【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第54期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
【会社名】	株式会社丸誠
【英訳名】	ＭＡＲＵＳＥＩ Ｃｏ.，ＬＴＤ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渋 谷 正 道
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目１番地
【電話番号】	03-3357-4545（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画担当 秋 山 賢 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目１番地
【電話番号】	03-3357-4545（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画担当 秋 山 賢 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	（千円）	11,992,610	11,439,011	11,459,147	12,138,678	11,839,032
経常利益	（千円）	499,406	418,162	299,359	413,384	415,379
当期純利益	（千円）	304,254	231,520	142,659	169,130	179,254
包括利益	（千円）	―	―	105,443	197,269	278,954
純資産額	（千円）	4,701,983	4,843,554	4,820,318	4,920,267	5,101,834
総資産額	（千円）	6,246,483	6,311,228	6,219,784	6,541,910	6,501,543
１株当たり純資産額	（円）	858.55	884.40	891.55	910.03	943.64
１株当たり当期純利益金額	（円）	55.00	42.27	26.25	31.28	33.15
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	75.27	76.75	77.50	75.21	78.47
自己資本利益率	（%）	6.56	4.85	2.95	3.47	3.58
株価収益率	（倍）	7.44	9.77	16.57	15.15	17.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	292,057	190,744	192,716	334,874	286,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△230,909	△365,486	△179,167	117,659	333,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△128,898	△99,101	△129,567	△97,788	△97,918
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,871,491	2,597,649	2,481,631	2,836,376	3,358,840
従業員数（ほか、平均臨時雇用者数）	（名）	987 (604)	957 (623)	932 (550)	932 (565)	907 (585)

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	10,840,349	10,303,236	10,411,947	11,090,831	10,728,322
経常利益	(千円)	451,539	359,440	267,094	360,791	358,943
当期純利益	(千円)	262,300	220,560	120,825	140,281	142,880
資本金	(千円)	419,000	419,000	419,000	419,000	419,000
発行済株式総数	(千株)	5,540	5,540	5,540	5,540	5,540
純資産額	(千円)	4,458,227	4,582,898	4,537,828	4,608,928	4,754,120
総資産額	(千円)	5,814,226	5,843,634	5,760,753	6,012,750	5,924,286
１株当たり純資産額	(円)	814.04	836.80	839.30	852.45	879.33
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	18.00 (―)	18.00 (―)	18.00 (―)	18.00 (―)	20.00 (―)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	47.42	40.27	22.24	25.95	26.43
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	76.68	78.43	78.77	76.65	80.25
自己資本利益率	(%)	5.95	4.88	2.65	3.07	3.05
株価収益率	(倍)	8.63	10.26	19.56	18.27	22.14
配当性向	(%)	37.96	44.70	80.94	69.38	75.68
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	876 (212)	842 (210)	823 (210)	817 (214)	793 (206)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和41年８月	建物の設備管理業務を事業目的とし、株式会社東通の子会社(出資比率70%)として、資本金1,000千円にて東京都港区赤坂二丁目15番４号に東通メンテナンス株式会社を設立
昭和43年５月	株式会社丸誠に社名変更し、本社を東京都港区赤坂三丁目６番12号に移転
昭和45年12月	本社を東京都新宿区四谷一丁目５番地12号に移転
昭和47年６月	インドネシアに技術員を派遣、海外における建物の設備管理業務を開始
昭和50年２月	一般建設業(電気工事・管工事・消防施設工事)の東京都知事許可
昭和50年３月	代表取締役社長(当時)庄子勇之助が株式会社東通から同社保有の当社株式の全株式を取得し、独立
昭和51年10月	本社を東京都新宿区四谷一丁目１番地(第一前島ビル)に移転
昭和54年11月	遠隔監視オンラインシステムによるオンライン管理業務を開始
昭和58年６月	警備業法に基づく警備業認定登録(東京都公安委員会) 設備管理業務、清掃業務、警備業務を合わせた総合管理業務を開始
昭和61年５月	東京都新宿区にオンライン管理のためのオンラインセンターを開設
平成２年６月	コンピューターシステムの設計、ソフト開発、保守・運用業務を開始
平成６年４月	社内研修センターとして横浜市に能力開発センター（現研修センター）を開設
平成７年11月	インドネシアに、子会社PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAを設立
平成９年10月	清掃業務を行う連結子会社、株式会社丸誠環境システムズを東京都杉並区に設立
平成10年９月	一般建設業(建築工事・内装仕上工事)の東京都知事許可
平成11年７月	本社を東京都新宿区四谷一丁目１番地(四谷見附ビル)に移転
平成12年３月	警備業務を行う連結子会社、株式会社エム・エス・エスを東京都新宿区に設立
平成12年６月	国際標準化機構(ＩＳＯ)の9002の認証を取得
平成14年８月	マンション管理業者登録
平成14年12月	特定労働者派遣事業を登録
平成15年８月	国際標準化機構(ＩＳＯ)の9001の認証を取得
平成16年３月	株式会社丸誠環境システムズ本社を東京都新宿区に移転
平成17年２月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年５月	特定建設業（建築工事・内装仕上工事・電気工事・管工事）東京都知事許可
平成18年９月	指定管理者制度による管理業務を受託
平成19年４月	高砂熱学工業株式会社と業務及び資本提携契約を締結
平成19年10月	国際標準化機構(ＩＳＯ)の14001の認証を取得
平成20年11月	宅地建物取引業者登録
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場
平成23年２月	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく登録調査機関として、経済産業省に登録を完了
平成24年３月	高砂熱学工業株式会社が株式公開買付けにより、当社の親会社となる

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱丸誠）及び子会社２社（㈱丸誠環境システムズ及び㈱エム・エス・エス）で構成されており、各種建物の総合管理及び工事を主な事業内容としております。

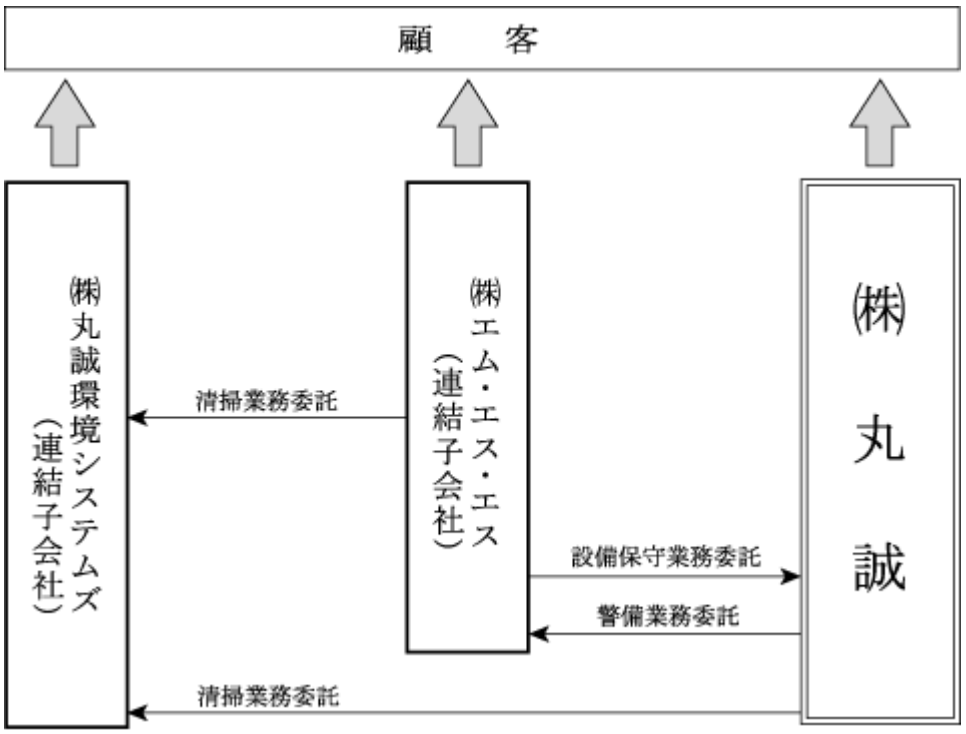
また、当社の親会社である高砂熱学工業株式会社は、設備工事事業、設備機器の製造・販売事業を主な内容として事業活動を展開しております。当社グループは、親会社グループのセグメントでは設備工事事業に位置付けられております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、平成25年３月31日現在次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は「ビルメンテナンス事業」の単一セグメントであるため、サービス別の事業内容等を記載しております。

区分	内容	担当会社名
設備エンジニアリング	各種建物の設備保守点検業務、 建築設備工事、建築工事、内装仕上工事	当社
環境エンジニアリング	建物清掃業務	当社 ㈱丸誠環境システムズ
マネジメント＆サービス	常駐警備業務、複合警備業務、駐車場管理業務、 管理人業務、システム開発・運用業務、 商品販売、プロパティ・マネジメント業務	当社 ㈱エム・エス・エス

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成25年３月31日現在

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(親会社)					
高砂熱学工業㈱(注)２	東京都千代田区	13,134,919	設備工事事業 設備機器の製造・販売事業	(66.0)	業務の受託
(連結子会社)					
㈱丸誠環境システムズ(注)３	東京都新宿区	50,000	建物清掃業務	100.0	業務の委託 役員の兼任１名
㈱エム・エス・エス	東京都新宿区	30,000	常駐警備業務 複合警備業務	100.0	業務の委託及び受託 役員の兼任２名 事務所の賃貸

(注) １ 「主要な事業の内容」欄には、サービス区分の内容を記載しております。
２ 有価証券報告書の提出会社であります。
３ 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビルメンテナンス事業	907 (585)
合計	907 (585)

(注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、( )内は外書で臨時従業員の平均雇用者数を記載しております。
2 当社グループは、「ビルメンテナンス事業」の単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
793(206)	41.3	12.8	4,361

(注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、( )内は外書で臨時従業員の平均雇用者数を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、「ビルメンテナンス事業」の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた従業員数の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州等世界経済の減速及び長引く円高により停滞しておりましたが、後半には、円高修正の機運や個人消費の回復の兆しもあり、持ち直しに向かう動きが見られるようになりました。

当ビルメンテナンス業界におきましては、建物維持管理コスト低減への見直し要請と、その一方でさらなる省エネルギーや快適環境の実現といった品質向上への要求など、ビルオーナー等のニーズは引き続き多様化しております。

こうした情勢の下、当社グループは、より高度の環境基準を満たすビル・施設のメンテナンスに対応するとともに、省エネルギーニーズに対する提案を積極的に展開してまいりましたが、電力事情に係る緊急工事が減少したことから、売上高につきましては11,839,032千円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

しかしながら、利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益では319,529千円（同1.1%増）、経常利益では415,379千円（同0.5%増）となり、親会社株式評価損90,824千円を特別損失に計上したものの、当期純利益では179,254千円（同6.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ522,464千円増加し、当連結会計年度末には3,358,840千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より47,941千円減少し、286,933千円の収入となりました。これは、主として売上債権に係るキャッシュ・フローが397,733千円、親会社株式評価損が90,824千円増加したものの、仕入債務に係るキャッシュ・フローが312,085千円、その他の流動負債に係るキャッシュ・フローが80,874千円、減損損失が80,616千円減少し、法人税等の支払額が65,859千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より215,789千円増加し、333,448千円の収入となりました。これは、主として投資有価証券の償還による収入が100,000千円、保険積立金の解約による収入が68,875千円減少し、投資有価証券の取得による支出が90,002千円増加したものの、有価証券の償還による収入が218,149千円、親会社株式の売却による収入が113,200千円、定期預金の払戻による収入が100,000千円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と同水準で97,918千円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産の実績を画一的に表示することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、受注の実績を画一的に表示することが困難であるため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、ビルメンテナンス事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビルメンテナンス事業	11,839,032	△2.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
(同)西友	1,382,869	11.4	1,318,214	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

わが国では、緊迫化するエネルギー問題に加え、より快適な環境を創出しようという社会的な意識が、ますます高まりを見せております。

当ビルメンテナンス業界におきましては、日常的にこうした社会的なニーズに直面している業界の１つであることから、それらのニーズに応えていくためには、ビルメンテナンス業務の質的向上を図ることが必須課題となっております。

一方、当業界では、建物に携わる様々な業種間での相互協力関係が進展し、グループ化も加速しつつあります。さらに、資本提携や経営統合など大規模化による信用力の補強や連携による優位性を確保しようとする動きも根強いものがあります。

このような状況下にあって、当社は、昨年３月に空調設備を軸とする設備工事に高い技術力と大きな市場基盤を有する高砂熱学工業㈱の傘下となり、丸一年が経過しました。

当社グループ各社は、それぞれの得意分野において特性を発揮し、上場総合ビルメンテナンス企業としての充実を図ると同時に、高砂熱学工業グループの一員として、高砂熱学工業㈱と緊密な相互連携体制を確立、その営業基盤、技術力を最大限に活用し、新規顧客の開拓、新しいエリアへの進出等、コア事業である設備管理業務の拡大、質的向上を一層図らなければなりません。また、高砂熱学工業㈱の完全子会社であり設備総合管理事業を営む高砂エンジニアリングサービス㈱との統合の可能性の検討も、今後の課題となっております。

一方、当社グループが従来から進めておりますプロパティ・マネジメント業務、建物用途毎の特性に柔軟に対応する業務の多様化、登録調査機関に係る調査業務といった周辺事業領域の拡大、効率的な管理手法やエネルギー削減のコンサルティングノウハウの充実などにつきましても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

さらに、従来から友好関係を築いております当社グループ外の企業各社との関係につきましても、相互に発展的に総合力を高めるべく、協働・連携を深めていくことが必要と考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループが行う事業に関する法的規制については、事業の許認可・登録に関するものと、業務の実施に関するものがあります。内容は、次のとおりであります。

①事業の許認可・登録に関する法的規制と内容

関係法令	許認可等	関連する当社業務
建設業法	東京都知事・許可（特定・一般建設業）	建築工事・内装仕上工事・電気工事・管工事・消防施設工事
労働者派遣法	厚生労働省・届出（特定）	人材派遣
マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省・登録	マンション管理に伴う事務管理業務
警備業法	東京都公安委員会・認定	警備業
宅地建物取引業法	東京都知事・許可	プロパティ・マネジメント業務
エネルギーの使用の合理化に関する法律	経済産業省・登録（登録調査機関）	エネルギーの使用の状況等に関する確認調査業務

②業務の実施に関する主な法的規制と内容

当社グループは業務の実施に関しても各種の法的規制を受けております。主なものとその内容は、次のとおりであります。

建築基準法（エレベータ・エスカレータ等の性能検査）、電気事業法（受変電設備の安全維持管理及び定期検査）、高圧ガス保安法（冷凍機の安全維持管理及び保安検査）、労働安全衛生法（ボイラの安全維持管理及び性能検査）、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（略称：ビル管法、建物内の衛生的環境確保に関する全般的事項）、水道法（ビル管法適用の建物の水質維持は同法で包括、それ以外の建物は簡易専用水道として規制）、浄化槽法（し尿・合併処理槽の維持管理）、水質汚濁防止法（工場・事業場の排水の管理、特にホテル・食品工場等の厨房排水除害設備の排水管理）、大気汚染防止法（ボイラの排気）、消防法（消防用設備の維持管理、ボイラ用燃料他の安全管理）

以上の関係法令に定められた事項に当社グループが違反した場合には、罰則の適用などを通じ、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また現在、環境に関する規制は強化される傾向にあり、これら規制が強化された場合には、新たな許認可の取得や有資格者の確保において、当社事業が影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績の変動要因について

①ビルメンテナンス業界の市場環境について

ビルメンテナンス業界におきましては、顧客が施設管理費をコストと捉えている側面が強く、景気低迷による企業業績の悪化がメンテナンス契約料金の減額や解約に繋がることがあります。また、老巧化したビルの建て替えを中心とした開発が進みつつありますが、契約時における入札制度が広がり、価格競争は激しさを増しております。さらに、資産の再活用や流動化に伴い、不動産事業に参入した不動産ファンドの破綻に伴う不動産オーナーの変更も契約の継続に影響を与える可能性があります。

このような中で、不動産関連事業の１つであるビルメンテナンス業界は、大手不動産会社、設備工事

会社、大規模ビルメンテナンス会社及び警備会社の囲い込みが、資本提携、営業統合及びM&Aにより一層進むと見られ、企業規模による競争力格差は増してくると思われます。

一方、世界規模での環境負荷低減が求められ、日本国内においても、平成22年に完全施行された改正省エネルギー法や同年施行の改正東京都環境確保条例などの規制が強化され、顧客が規制対象となり、その顧客からの要請に対応できないビルメンテナンス業者は淘汰されかねないとの判断から、当社は同業他社に先駆けて、平成23年２月に改正省エネルギー法に基づく登録調査機関として、経済産業省に登録を完了しております。

従来、ビルメンテナンス業界の取引形態は年間契約が主流であったため、通常、実績が計画から大幅に乖離することはありませんでしたが、前述のとおり、近年では経営成績の変動要因が多々現れてきており、対応次第で当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②労務費について

当社グループが行う事業は、その性質上、原価に占める労務費の割合が高い事業であります。従って、雇用環境の変化や雇用に係わる法改正等、例えば社会保険料負担率の上昇により労務費が増加した場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 業務の実施に関する損害対応について

当社グループが行う事業について、従業員により、または使用する機器の故障等により、取引先や第三者に損害を与えてしまった場合に備えて損害賠償保険を付保しておりますが、その補償限度を超える損害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 合同会社西友への依存度について

当社グループは、合同会社西友から店舗等に関するビル総合管理業務の一部を受託しております。同社との取引額は、平成25年３月期において1,318,214千円（連結売上高に占める割合は11.1%）と依然大きな割合を占めており、同社との取引関係が変化した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの最近５年間の各連結会計年度における同社への販売実績の推移は、次のとおりであります。

区分	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
売上高（千円）	1,232,535	1,091,752	1,279,101	1,382,869	1,318,214
割 合 （%）	10.3	9.5	11.2	11.4	11.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 割合は、連結売上高に対する割合を記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約目的	契約内容	契約締結日
㈱丸誠	高砂熱学工業㈱	両グループ相互の経営資源の有効活用による設備総合管理事業の発展	株式の取得並びに業務及び資本提携契約	平成24年２月13日

６ 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、設備管理のＩＴ化に向けて設備管理ツール・エネルギー管理手法・業務支援システムを軸として推進しました。

具体的には、ホテル管理の現場需要から発生した、各部屋単位のクレームを集計しデータベース化するシステムの利便性強化を進め、クレームの履歴から対応予測、予防保全等への応用に発展できるよう開発を進めました。このシステムを、ホテル以外の管理現場で活用できるよう改修を進め、病院・事務所ビル・電算センターなど８物件に試験導入を実施しました。

また、エネルギー管理手法の一環として活用している設備機器運転データ収集装置ＭＡＲＵＳＥＩ ＰＬＣ（略称：ＰＬＣ）は、600Aから5,000Aの大電流が測定可能な特殊型クランプを利用したデータ収集専用機の開発を実施しました。これにより、トランス毎の負荷変動の把握などエネルギー管理が可能になりました。また、従来できなかった空調機やトランス交換などの大きな設備工事における省エネルギー効果測定も可能となりました。

以上の技術面以外でも、営業開発部と連動し、省エネルギー関連の設備投資提案の準備と研究を進め、それらの情報を社内水平展開し当社提案力の強化を実践してきました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、15,776千円となっております。

なお、当社グループは、ビルメンテナンス事業の単一セグメントであり、セグメントに関連付けた記載は行なっておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４ 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、貸倒引当金、退職給付引当金及びその他の見積りについて、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる金額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、より高度の環境基準を満たすビル・施設のメンテナンスに対応するとともに、省エネルギーニーズに対する提案を積極的に提案したものの、既存物件の減額や解約の動きが依然として続いたため、売上高は11,839,032千円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

しかしながら、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益では319,529千円（同1.1%増）、経常利益では415,379千円（同0.5%増）となり、親会社株式評価損90,824千円を特別損失に計上したものの、当期純利益では179,254千円（同6.0%増）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気低迷による企業業績が厳しい中ではありますが、売上高の拡大と利益額の確保を重視した営業を行い、事業の拡大と財務体質の向上に取り組んでまいります。

具体的な内容は、次のとおりであります。

①売上高の拡大

・他業種有力企業と提携し、首都圏をはじめ全国規模で新規取引先の開拓等積極的な営業展開を推進してまいります。
・個々の社員の技術力及び提案力をさらに向上させ、提携企業とのタイアップを図り、既存取引先とのリニューアル工事等、スポット業務の取引拡大を図ってまいります。
・当社グループの組織力を活かした総合管理を推進する他、引き続き異業種及び同業他社と積極的に提携することにより、当社グループ優位にある地域や分野での競争力の一層の増強、当社グループ劣位にある地域や分野での競争力強化を図ってまいります。

②利益額の確保

・新規はもとより既存取引先からの売上高を確保し、ビルメンテナンスに関わる周辺業務を取り込むことで、利益額の増大に努めてまいります。
・外注政策の見直し及び業務仕様に対する顧客ニーズの変化に対応するための雇用体系の多様化により、売上原価の低減を図ってまいります。
・提携企業と持てる技術の特色を活かした価格競争に巻き込まれない営業活動を行ってまいります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は競争が非常に激しく、価格競争の様相を呈しております。当社グループが得意とする高度な設備管理においても、不動産の流動化によるプロパティ・マネジメント会社によるコストとしての管理費の引き下げ要請は更に激しくなると予想されます。

また、コスト削減のための入札も益々増加しております。

当社グループといたしましては、単に価格の引き下げに応じるのではなく、省エネルギー提案や他業種の持つノウハウを活かした共同提案等、ビルのトータルコストの削減をとおして価格競争を勝ち抜く所存であります。

(5) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は6,501,543千円となり、前連結会計年度末と比べ40,366千円(前連結会計年度比0.6%減)の減少となりました。この内、流動資産は5,183,970千円と前連結会計年度末と比べ26,510千円減少し、固定資産は1,317,573千円と前連結会計年度末と比べ13,856千円の減少となりました。流動資産の減少は、主として現金及び預金が522,464千円増加したものの、有価証券が235,240千円、受取手形及び売掛金が169,611千円、親会社株式が112,700千円、繰延税金資産が34,183千円減少したことによるものであります。また、固定資産の減少は、主として投資有価証券が184,895千円増加したものの、投資その他の資産のその他が83,914千円、土地が37,270千円、繰延税金資産が35,915千円、無形固定資産が31,198千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は1,399,709千円となり、前連結会計年度末と比べ221,933千円(同13.7%減)の減少となりました。この内、流動負債は1,190,017千円と前連結会計年度末と比べ247,877千円減少し、固定負債は209,692千円と前連結会計年度末と比べ25,943千円の増加となりました。流動負債の減少は、主として未払費用が9,464千円増加したものの、支払手形及び買掛金が174,076千円、未払法人税等が64,331千円、未払消費税等が11,492千円減少したことによるものであります。また、固定負債の増加は、主として役員退職慰労引当金が1,466千円減少したものの、退職給付引当金が28,528千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は5,101,834千円となり、前連結会計年度末と比べ181,566千円(同3.7%増)の増加となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が99,700千円、利益剰余金が81,866千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は78.5%となり、前連結会計年度末と比べ3.3ポイントの増加となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資本の財源

当社グループの資金需要のうち主なものは、業務請負に携わる労務費、材料費、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用といった経常的な支出による運転資金のほか、法人税等の支払いや配当金の支払いに充当するためのものであります。

当社グループは、これらの資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を源泉に自己資金で賄うことを原則としております。また、一時的に不足する資金につきましては、金融機関からの短期借入れによる資金調達を行っておりますが、返済は当連結会計年度末日までに行っておりますので、当連結会計年度末において有利子負債はありません。

②資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては、以下のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	77.5	75.2	78.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.8	39.2	48.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	289.6	506.8	481.6

（注）自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー／利払い
※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、自己株式を除き、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
※ 当社グループは、期末時点で有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、―と表示しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、お客様が事業活動に使用する施設（土地・建物・設備）とその環境（執務・居住空間等）を含めた経済活動基盤をファシリティと定義し、お客様に対してこれを最大限有効に運用・活用するサポートを行うことによって、お客様の事業活動を通して社会に貢献することを企業使命と考えており、この企業使命に基づき、常にお客様の立場に立って考え、一企業の立場に止まらず他業種との提携等を含め、環境の変化に柔軟に対応できるよう物事を考え、行動することをさらに徹底してまいります。

また、企業の社会的責任の及ぶ範囲は拡大しており、予期せぬ事態の発生により企業責任を求められる可能性は増しております。当社グループでは、分野ごとのリスクを具体的に分析し、事前に対応策を講ずることにより、リスクを回避または可能な限り最小限に止めるよう努力してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは総額17,354千円の設備投資を行いましたが、これは管理基盤の強化とビルメンテナンス事業に係る営業促進への対応を図るためであり、主なものは情報機器類の購入14,231千円であります。

なお、当社グループはビルメンテナンス事業の単一セグメントであり、セグメントに関連付けた記載は行なっておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ビルメンテナンス事業	営業管理業務	5,503	48,554 (83.27)	66,522	120,579	41 (16)
研修センター (神奈川県横浜市鶴見区)	ビルメンテナンス事業	社員研修施設	34,546	75,300 (201.81)	754	110,600	1 (2)
厚生施設 (新潟県南魚沼市)	ビルメンテナンス事業	保養所	13,363	1,104 (21.09)	―	14,468	― (―)

(注) 1 当社グループは、ビルメンテナンス事業の単一セグメントであります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用であります。
3 現在、休止中の重要な設備はありません。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5 従業員数の( )は、臨時従業員を外書しております。
6 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	賃借の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	ビルメンテナンス事業	事業用建物賃借	48,631

(2) 国内子会社

重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,160,000
計	22,160,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,540,000	5,540,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	(注)１、２
計	5,540,000	5,540,000	―	―

(注) １ 単元株式数は100株であります。
２ 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年２月17日 (注)	500,000	5,540,000	117,000	419,000	162,000	232,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	600円	引受価額	558円
発行価額	468円	資本組入額	234円

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	3	5	14	3	2	1,156	1,183	―
所有株式数(単元)	―	292	132	37,995	170	20	16,787	55,396	400
所有株式数の割合(%)	―	0.52	0.23	68.58	0.30	0.03	30.30	100.00	―

(注) １ 自己株式133,455株は、「個人その他」に1,334単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。
２ 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が１単元含まれております。
３ 表示単位未満の端数及び比率は、切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高砂熱学工業㈱	東京都千代田区神田駿河台４丁目２－５	3,568	64.40
丸誠従業員持株会	東京都新宿区四谷１丁目１	356	6.42
西 村　隆	東京都あきる野市	211	3.81
㈱電通ワークス	東京都中央区銀座２丁目16－７	120	2.16
㈱京都センター	京都府京都市中京区烏丸通夷川北入少将井町239番地 京都新聞社内	60	1.08
石 田　包 子	埼玉県上尾市	44	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	26	0.47
㈱ＴＢＳ企画	東京都港区赤坂６丁目４－19号	22	0.39
高 橋　幸 男	神奈川県川崎市中原区	21	0.37
長 野　良 一	埼玉県さいたま市西区	17	0.30
計	―	4,446	80.25

(注) １ 上記のほか当社所有の自己株式133千株（2.40%）があります。
２ 表示単位未満の端数及び比率は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,406,200	54,062	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,540,000	―	―
総株主の議決権	―	54,062	―

(注)「完全議決権株式（その他）」欄の株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権１個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸誠	東京都新宿区四谷１丁目１	133,400	―	133,400	2.40
計	―	133,400	―	133,400	2.40

(注) 表示単位未満の比率は切り捨てして表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	136	67
当期間における取得自己株式	67	39

(注)　当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	133,455	―	133,522	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、業績に応じた安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、１株当たり20円としております。この結果、当事業年度の連結配当性向は60.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に伴う資金需要に備えるとともに経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益向上のため活用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成25年６月26日 定時株主総会決議	108,130	20

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	480	440	458	596	594
最低(円)	310	365	386	392	455

(注) 株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	514	515	578	569	594	593
最低(円)	500	500	506	540	561	571

(注) 株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	―	渋 谷 正 道	昭和24年３月３日生	昭和46年４月 昭和48年４月 昭和48年８月 平成５年４月 平成７年６月 平成15年４月 平成17年６月 平成18年４月 平成18年６月 平成20年６月 平成25年４月	日東興業㈱入社 ㈱新人物往来社入社 当社入社 当社企画調整担当部長 当社取締役 当社常務取締役総合企画室長 当社専務取締役 当社総合企画室長 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長（現任） 高砂熱学工業㈱執行役員（現任）	(注)２	15
専務取締役	管理本部長 兼 確認調査部長	高 橋 幸 男	昭和25年４月９日生	昭和46年３月 平成７年４月 平成13年６月 平成16年４月 平成17年４月 平成18年４月 平成19年４月 平成19年７月 平成20年６月 平成23年４月 平成23年５月 平成23年６月 平成24年４月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社人事部長 当社総務部長 当社第２事業本部長 当社管理本部長（現任） 当社人事部長 当社常務取締役 当社技術開発部長 高砂エンジニアリングサービス㈱取締役 当社専務取締役（現任） 当社確認調査部長（現任）	(注)２	21
常務取締役	ＢＭ事業本部長	森 山 幹 夫	昭和27年１月11日生	昭和45年３月 昭和47年２月 平成15年４月 平成17年７月 平成18年４月 平成19年６月 平成19年７月 平成20年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成23年６月 平成24年４月	シャープ㈱入社 当社入社 当社西日本事業部長 当社事業開発部長 当社営業部長兼事業開発部長 当社取締役 当社第２事業本部長 当社営業本部副本部長 当社営業本部ＢＭ事業統括 当社ＢＭ事業本部長（現任） 当社常務取締役（現任） 当社技術開発部長	(注)２	5
常務取締役	経営企画担当	秋 山 賢 一	昭和31年３月19日生	昭和53年４月 平成18年4月 平成21年４月 平成23年４月 平成23年６月 平成25年４月 平成25年６月	第一生命保険相互会社（現第一生命保険㈱）入社 同社代理店検査室長 同社販売資料審査室長 当社入社、管理本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役（現任） 当社経営企画担当（現任） ㈱丸誠環境システムズ取締役（現任） ㈱エム・エス・エス取締役（現任）	(注)２	0
常務取締役	情報技術本部長 兼 技術開発部長	竹 倉 雅 夫	昭和28年２月５日生	昭和52年４月 平成18年４月 平成20年４月 平成23年４月 平成23年６月 平成25年４月	高砂熱学工業㈱入社 同社東京本店購買統括部長 同社東京本店ファシリティ・サービス部長 同社経営企画部長兼ＣＳＲ推進室長 当社取締役（非常勤） 当社常務取締役（現任） 当社情報技術本部長兼技術開発部長（現任）	(注)２	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	ＦＭ事業本部長 兼 ＦＳ事業部長 兼 営業開発部長	小 林 憲 司	昭和35年５月３日生	昭和54年３月 平成14年８月 平成18年６月 平成19年４月 平成19年７月 平成20年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成22年６月 平成23年４月 平成24年４月	当社入社 当社横浜事業部長 当社取締役(現任) 当社営業本部営業企画担当 当社営業部長兼事業開発部長 当社営業本部副本部長 当社営業本部営業開発統括 当社ＦＭ事業本部長（現任） ㈱エム・エス・エス取締役 当社確認調査部長兼ＳＥ事業部長 当社ＦＳ事業部長兼営業開発部長（現任）	(注)２	5
取締役	ＢＭ事業本部副本部長 兼 千葉事業部長	積 田 俊 雄	昭和30年３月27日生	昭和50年10月 平成20年４月 平成23年６月 平成23年７月 平成24年４月	当社入社 当社東京事業部長 当社取締役（現任） 当社ＢＭ事業本部副本部長兼技術開発部長 当社ＢＭ事業本部副本部長兼千葉事業部長（現任）	(注)２	11
取締役	営業担当	高 崎 誠 一	昭和24年６月５日生	昭和45年２月 平成３年４月 平成10年４月 平成16年４月 平成22年４月 平成24年６月 平成25年４月	高砂熱学工業㈱入社 同社東京本店技術課長 同社大阪支店技術部長 同社東京本店統括所長 同社嘱託 当社取締役（現任） 当社営業担当（現任）	(注)２	0
常勤監査役	―	鈴 木 章 司	昭和25年10月６日生	昭和54年７月 平成９年４月 平成16年６月 平成18年６月 平成20年７月 平成24年６月	当社入社 ㈱丸誠環境システムズ取締役 ㈱エム・エス・エス取締役 同社常務取締役 当社内部統制推進室長 当社監査役（現任） ㈱丸誠環境システムズ監査役（現任） ㈱エム・エス・エス監査役（現任）	(注)３	1
監査役	―	赤 井 文 男	昭和13年11月８日生	昭和38年６月 昭和41年４月 平成13年６月	司法試験合格 第一東京弁護士会登録 当社監査役(非常勤・現任)	(注)３	13
監査役	―	近 藤 富 士 夫	昭和21年３月30日生	昭和46年４月 平成８年４月 平成13年４月 平成17年４月 平成17年６月 平成21年６月 平成22年６月	高砂熱学工業㈱入社 同社大阪支店管理部長 同社業務本部人事部長 同社業務本部理事 同社常勤監査役就任 同社常勤監査役退任 当社監査役(非常勤・現任)	(注)４	3
監査役	―	高 橋 廣 司	昭和24年６月21日生	昭和48年12月 昭和61年８月 平成７年６月 平成19年８月 平成21年９月 平成22年９月 平成23年５月 平成23年６月 平成23年６月 平成23年６月 平成24年３月 平成24年６月	扶桑監査法人入所 昭和監査法人入社員 中央監査法人代表社員 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員 マーケティング本部事業開発部担当常任理事 同法人クライアントサービス本部監査統括部事業推進室担当常務理事 同法人監査業務本部事業推進室長 ㈱パルコ社外取締役（現任） 新日本有限責任監査法人退職 当社補欠監査役選任 ㈱プロネット代表取締役（現任） ㈱サンセイランディック社外取締役（現任） 当社監査役(非常勤・現任)	(注)３	―
計							77

(注) 1 監査役 赤井文男氏、近藤富士夫氏および高橋廣司氏は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成24年３月期に係る定時株主総会終結のときから４年間であります。
4 平成22年３月期に係る定時株主総会終結のときから４年間であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営責任を株主からの受託責任と捉えることを基本とし、株主重視の立場を堅持し、企業統治(コーポレート・ガバナンス)重視の経営を図っております。また、経営の意思決定過程を株主に分かり易くするため、株主への説明責任を果たすべく、タイムリーディスクロージャーの徹底を図り、ＩＲ活動を活発に行いたいと考えております。

具体的な内容は、次のとおりであります。

①企業統治の体制

イ　会社の機関の基本説明

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めており、また、取締役会は取締役８名で構成され、月１回の定例会議のほか必要な都度、臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行を監督しております。

当社の監査役は常勤監査役１名、社外監査役３名で構成されております。第51回定時株主総会での決議により監査役を１名増員し、監査役会を設置いたしましたが、監査体制の充実を図るため、第53回定時株主総会での決議により監査役をさらに１名増員しております。

常勤監査役ならびに社外監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また常勤監査役については、取締役会の他、常勤取締役をメンバーとして構成する経営会議にも出席し、必要があると認めた場合、意見を述べております。

また、計算書類の適正性を確保するため、第51回定時株主総会での決議により会計監査人を選任しております。

（現状の体制を採用している理由）

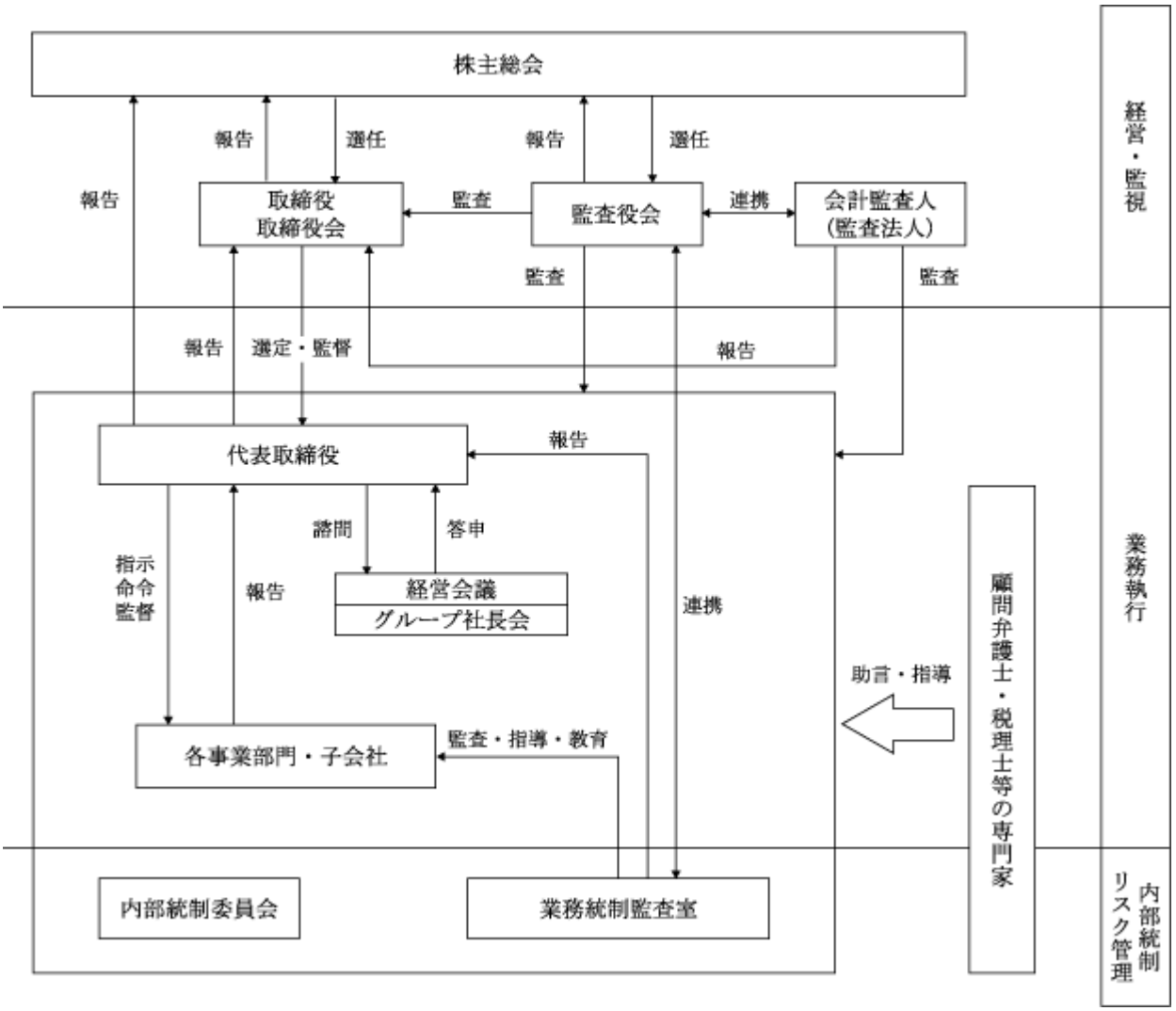
当社は、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しております。下記理由によりコーポレート・ガバナンスが充分に機能していると判断しており、現状の体制を採用しております。

・業務に精通しているほか、豊富な経験や高い見識を有する人材を取締役に選任しており、経営上の意思決定については、従来より取締役会での合議制により迅速かつ柔軟に対応しておりますが、取締役の職務執行に対する監督は、監査役会の設置、監査役による監査および取締役間の相互牽制を通して現行制度においても充分機能しております。

（社外監査役との責任限定契約）

当社は、会社法第427条第１項に基づき、赤井文男氏および高橋廣司氏との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、1,000千円と会社法第425条第１項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

ロ　会社の機関・内部統制の関係



ハ　内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会決議により内部統制に関する基本方針を定め、業務の適正性を確保する体制を整備しております。内部統制システムとしては、コーポレート・ガバナンス体制を統括する組織として「内部統制委員会」を設けるとともに、経営の監視機能を高める社長直属の業務統制監査室が業務・会計監査を行う他、内部統制におけるモニタリングの一部を担っております。また、コンプライアンス・リスク管理の全社レベルでの徹底推進と内部統制システムの運用を図ると共に、業務処理にかかわる社内規程等の遵守を徹底するため、従業員の指導や教育を行っております。

ニ　リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、監査法人、弁護士事務所及び顧問税理士等の外部機関より、適宜指導を受けるとともに、業務統制監査室の監査要員の増強、内容の充実を図り、内部牽制機能の強化および不測の事態発生の未然防止に努めております。

また、委員会機構として代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、業務統制監査室を事務局として、室長１名・専任１名を配し内部統制システムの確立に努めております。

さらに各種社内研修等においてコンプライアンスに関する説明・指導を実施しており、従業員のより広い意味での倫理意識の向上を図っております。

ホ　内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、業務統制監査室が室長1名・人員３名にて各業務執行部門の監査を行っております。監査結果はその都度代表取締役へ報告され、また隔月ごとに代表取締役出席の下に行われる内部監査報告会において重要事項の検討が行われており、代表取締役が実態を把握、業務執行の監視を行うと同時に必要に応じ適宜改善指示等が出される体制となっております。

当社の監査役は、取締役会に出席し、必要な場合意見を述べる他、常勤監査役については経営会議に出席する等、取締役の業務執行について監督すると同時に、業務統制監査室監査と相互に連携し、各業務執行部門の業務監査も行い、取締役の業務執行の監査を行っております。常勤監査役は内部監査報告会にも出席し、必要な報告を行っております。

また、監査役会と監査法人とは、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行う等、連携を密にし監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

ヘ　社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在、社外取締役は在任しておりません。社外監査役の員数は３名であります。

赤井文男氏は当社株式13,400株を有しております。また、当社の顧問法律事務所の卓照綜合法律事務所の弁護士でありますが、当社に関連する法律問題については、所属する他の弁護士が担当しております。

近藤富士雄夫氏は3,200株を有しており、当社の親会社でもあり、かつ、建物メンテナンス業務の受託等の取引先でもある高砂熱学工業株式会社に平成21年６月まで所属しておりました。その他、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

高橋廣司氏は会計監査人であった新日本有限責任監査法人に平成23年６月まで所属しておりました。当社と同氏との間に人的関係、資本的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同監査法人は平成25年６月26日開催の株主総会終結の時をもって任期満了により退任しております。

それぞれの社外監査役の選任理由は次のとおりです。

赤井文男氏は、現在、弁護士として活躍されており、法律面を中心に客観的・中立的な監査業務やコーポレート・ガバナンスに関する助言が期待されることから、社外監査役として選任しております。また、弁護士活動を通じた豊富な経験や専門的な知識に基づき、企業経営に対する十分な知識を有しており、社外監査役の職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしております。

近藤富士夫氏は、高砂熱学工業株式会社において理事・監査役を歴任され、企業経営に関する豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待して選任いたしました。同社における監査役としての経験を活かしていただくことは当社の経営に資するところが大きいと判断いたしております。

高橋廣司氏は、公認会計士の資格を有し、監査法人での経験も長いことから、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有しておられ、社外監査役として選任しております。また、当社の経営に対し、財務・会計の視点から適時、助言を得ることは、当社の財務・会計の健全性に寄与するものと考えております。

社外監査役は、定時および臨時取締役会に出席し、必要な場合意見を述べる他、常勤監査役、業務統制監査室と適宜意思疎通を図り、連携して監査を行っております。

なお、当社は、現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役会の監督機能の強化については、上記の監査実施状況を踏まえ、社外監査役３名による経営に対する監視機能の客観性・中立性が十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

また、当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としているほか、証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

ト 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は河野明氏、栗原学氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し財務書類の監査を受けております。当該会計監査業務に係る補助者は、公認会計士７名、その他６名であります。

② 役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	66,537	62,220	―	―	4,317	8
監査役（社外監査役を除く。）	7,775	7,440	―	―	335	2
社外役員	11,354	10,900	―	―	454	3

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬について、世間水準、経営内容及び従業員給与とのバランスを考慮して、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成14年６月27日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額15,000千円以内、監査役の報酬額は月額5,000千円以内と決議されております。

③ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

④ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第１項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議について、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額の合計額	258,119千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱京都ホテル	100,000	36,600	円滑な取引関係等の維持
㈱千葉興業銀行	46,455	22,484	円滑な取引関係等の維持
㈱ファミリーマート	4,356	15,246	円滑な取引関係等の維持
第一生命保険㈱	62	7,086	円滑な取引関係等の維持
㈱白青舎	20,000	5,240	円滑な取引関係等の維持
丸全昭和運輸㈱ ※	12,769	3,409	円滑な取引関係等の維持
㈱りそなホールディングス ※	2,997	1,141	円滑な取引関係等の維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ ※	189	514	円滑な取引関係等の維持
武蔵野興業㈱ ※	2,000	260	円滑な取引関係等の維持

(注) ※印を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、全９銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱りそなホールディングス	94,997	46,358	円滑な取引関係等の維持
㈱千葉興業銀行	46,455	42,274	円滑な取引関係等の維持
㈱京都ホテル	100,000	39,100	円滑な取引関係等の維持
㈱ファミリーマート	4,356	18,948	円滑な取引関係等の維持
第一生命保険㈱	62	7,843	円滑な取引関係等の維持
㈱白青舎	20,000	6,160	円滑な取引関係等の維持
丸全昭和運輸㈱	14,498	4,871	円滑な取引関係等の維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ ※	189	713	円滑な取引関係等の維持
武蔵野興業㈱ ※	2,000	350	円滑な取引関係等の維持

(注) ※印を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、全９銘柄について記載しております。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	―	17,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	17,000	―	17,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画、監査内容及び監査日数等を考慮した上で決定しております。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836,376	3,358,840
受取手形及び売掛金	1,640,829	1,471,218
有価証券	373,240	138,000
商品及び製品	103	102
仕掛品	2,855	―
原材料及び貯蔵品	3,098	3,186
繰延税金資産	175,912	141,729
親会社株式	112,700	―
その他	76,351	80,289
貸倒引当金	△10,986	△9,395
流動資産合計	5,210,480	5,183,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,802	216,871
減価償却累計額	△199,903	△156,721
建物及び構築物（純額）	63,898	60,149
土地	162,228	124,958
リース資産	3,528	3,528
減価償却累計額	△1,411	△2,116
リース資産（純額）	2,116	1,411
その他	230,115	228,868
減価償却累計額	△202,378	△203,238
その他（純額）	27,736	25,629
有形固定資産合計	255,980	212,149
無形固定資産	105,011	73,812
投資その他の資産		
投資有価証券	530,774	715,670
繰延税金資産	133,936	98,021
差入保証金	113,918	109,070
その他	192,763	108,849
貸倒引当金	△955	―
投資その他の資産合計	970,437	1,031,610
固定資産合計	1,331,430	1,317,573
資産合計	6,541,910	6,501,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,361	425,284
リース債務	740	740
未払法人税等	98,448	34,117
未払消費税等	65,802	54,309
未払費用	204,348	213,813
賞与引当金	311,932	303,389
その他	157,260	158,361
流動負債合計	1,437,894	1,190,017
固定負債		
リース債務	1,543	802
退職給付引当金	146,061	174,589
役員退職慰労引当金	35,094	33,628
その他	1,049	672
固定負債合計	183,748	209,692
負債合計	1,621,642	1,399,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,000	419,000
資本剰余金	232,000	232,000
利益剰余金	4,393,210	4,475,144
自己株式	△57,814	△57,882
株主資本合計	4,986,395	5,068,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66,128	33,571
その他の包括利益累計額合計	△66,128	33,571
純資産合計	4,920,267	5,101,834
負債純資産合計	6,541,910	6,501,543

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	12,138,678	11,839,032
売上原価	10,590,518	10,387,419
売上総利益	1,548,160	1,451,612
販売費及び一般管理費	1,232,039 ※1,※2	1,132,083 ※1,※2
営業利益	316,120	319,529
営業外収益		
受取利息	55,839	52,473
受取配当金	6,502	5,848
保険解約返戻金	27,970	2,821
有価証券償還益	―	18,339
雑収入	11,433	17,548
営業外収益合計	101,746	97,031
営業外費用		
支払利息	660	595
固定資産除却損	641	311
デリバティブ評価損	900	―
賃貸借契約解約損	1,549	―
リース解約損	709	―
貸倒引当金繰入額	―	260
雑損失	21	12
営業外費用合計	4,482	1,181
経常利益	413,384	415,379
特別利益		
親会社株式売却益	―	4,875
特別利益合計	―	4,875
特別損失		
減損損失	80,616	―
親会社株式評価損	―	90,824
投資有価証券評価損	―	17,371
その他	―	700
特別損失合計	80,616	108,895
税金等調整前当期純利益	332,767	311,358
法人税、住民税及び事業税	151,494	107,143
法人税等調整額	12,143	24,960
法人税等合計	163,637	132,103
少数株主損益調整前当期純利益	169,130	179,254
当期純利益	169,130	179,254

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	169,130	179,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,139	99,700
その他の包括利益合計	28,139 ※1	99,700 ※1
包括利益	197,269	278,954
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	197,269	278,954
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,000	419,000
当期末残高	419,000	419,000
資本剰余金		
当期首残高	232,000	232,000
当期末残高	232,000	232,000
利益剰余金		
当期首残高	4,321,400	4,393,210
当期変動額		
剰余金の配当	△97,320	△97,320
当期純利益	169,130	179,254
当期変動額合計	71,809	81,934
当期末残高	4,393,210	4,475,144
自己株式		
当期首残高	△57,814	△57,814
当期変動額		
自己株式の取得	－	△67
当期変動額合計	－	△67
当期末残高	△57,814	△57,882
株主資本合計		
当期首残高	4,914,585	4,986,395
当期変動額		
剰余金の配当	△97,320	△97,320
当期純利益	169,130	179,254
自己株式の取得	－	△67
当期変動額合計	71,809	81,866
当期末残高	4,986,395	5,068,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△94,267	△66,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,139	99,700
当期変動額合計	28,139	99,700
当期末残高	△66,128	33,571
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△94,267	△66,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,139	99,700
当期変動額合計	28,139	99,700
当期末残高	△66,128	33,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,820,318	4,920,267
当期変動額		
剰余金の配当	△97,320	△97,320
当期純利益	169,130	179,254
自己株式の取得	－	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,139	99,700
当期変動額合計	99,949	181,566
当期末残高	4,920,267	5,101,834

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,767	311,358
減価償却費	59,404	54,801
減損損失	80,616	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,495	△2,546
賞与引当金の増減額（△は減少）	△482	△8,542
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△31,876	28,528
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△29,692	△1,466
受取利息及び受取配当金	△62,341	△58,322
支払利息	660	595
保険解約返戻金	△27,970	△2,821
有価証券償還損益（△は益）	―	△18,339
デリバティブ評価損益（△は益）	900	―
親会社株式売却損益（△は益）	―	△4,875
親会社株式評価損益（△は益）	―	90,824
投資有価証券評価損益（△は益）	―	17,371
売上債権の増減額（△は増加）	△228,122	169,611
たな卸資産の増減額（△は増加）	35,317	2,768
仕入債務の増減額（△は減少）	138,008	△174,076
その他の流動負債の増減額（△は減少）	91,385	10,510
その他	28,302	△15,803
小計	383,381	399,576
利息及び配当金の受取額	57,787	59,444
利息の支払額	△660	△595
法人税等の支払額	△105,633	△171,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,874	286,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	―	100,000
有価証券の取得による支出	△138,000	△138,000
有価証券の償還による収入	120,000	338,149
親会社株式の売却による収入	―	113,200
有形固定資産の取得による支出	△16,745	△17,043
有形固定資産の売却による収入	―	37,270
無形固定資産の取得による支出	△1,668	△298
投資有価証券の取得による支出	△444	△90,447
投資有価証券の償還による収入	100,000	―
差入保証金の差入による支出	△1,252	△559
差入保証金の回収による収入	2,551	3,368
保険積立金の解約による収入	71,697	2,821
その他	△18,479	△15,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,659	333,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	385,000	215,000
短期借入金の返済による支出	△385,000	△215,000
リース債務の返済による支出	△740	△740
自己株式の取得による支出	－	△71
配当金の支払額	△97,048	△97,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,788	△97,918
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	354,745	522,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,481,631	2,836,376
現金及び現金同等物の期末残高	2,836,376 ※1	3,358,840 ※1

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱丸誠環境システムズ

㈱エム・エス・エス

(2) 主要な非連結子会社の名称

PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAは、現在清算中であり、総資産、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA

なお、関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAは、現在清算中であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ａ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ｂ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ａ 商品及び製品

移動平均法

ｂ 仕掛品

個別法

ｃ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　７～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- **「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日)**
- **「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日)**

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
給与手当	467,842千円	441,504千円
賞与引当金繰入額	49,193千円	43,252千円
退職給付費用	12,562千円	18,544千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,994千円	6,838千円
減価償却費	43,129千円	40,724千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
一般管理費	10,142千円	15,776千円

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,267千円	48,618千円
組替調整額	△5,000 〃	96,219 〃
税効果調整前	53,267千円	144,838千円
税効果額	△25,128 〃	△45,138 〃
その他有価証券評価差額金	28,139千円	99,700千円
その他の包括利益合計	28,139千円	99,700千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,540,000	―	―	5,540,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	133,319	―	―	133,319

３ 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末までに発行または権利行使された新株予約権等はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	97,320	18	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,320	18	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,540,000	―	―	5,540,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	133,319	136	―	133,455

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３ 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末までに発行または権利行使された新株予約権等はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	97,320	18	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,130	20	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
現金及び預金	2,836,376千円	3,358,840千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―千円	―千円
現金及び現金同等物	2,836,376千円	3,358,840千円

(リース取引関係)

１ ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事業用の器具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４ 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画及び資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、その他有価証券に区分した債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど３ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理マニュアルに従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分した債券は、資金運用管理要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

金融商品取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２ 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（１）現金及び預金	2,836,376	2,836,376	―
（２）受取手形及び売掛金	1,640,829	1,640,829	―
（３）親会社株式	112,700	112,700	―
（４）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	237,940	237,020	△919
②その他有価証券	664,574	664,574	―
資産計	5,492,420	5,491,500	△919
（１）支払手形及び買掛金	599,361	599,361	―
負債計	599,361	599,361	―

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（１）現金及び預金	3,358,840	3,358,840	―
（２）受取手形及び売掛金	1,471,218	1,471,218	―
（３）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	237,940	238,530	590
②その他有価証券	524,230	524,230	―
資産計	5,592,228	5,592,818	590
（１）支払手形及び買掛金	425,284	425,284	―
負債計	425,284	425,284	―

(注１) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
非上場株式	1,500	1,500
優先株式	―	90,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(３) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,826,695	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,640,829	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他の債券）	138,000	100,000	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの（その他の債券）	100,000	―	―	300,000
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	―	50,000	―	―
合計	4,705,524	150,000	―	300,000

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,348,798	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,471,218	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他の債券）	138,000	100,000	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの（その他の債券）	―	―	―	300,000
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	―	50,000	―	―
合計	4,958,016	150,000	―	300,000

次へ

(有価証券関係)

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	237,940	237,020	△919
合計	237,940	237,020	△919

当連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	99,940	100,530	590
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	138,000	138,000	―
合計	237,940	238,530	590

2　その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,260	15,944	5,315
債券	199,960	193,174	6,786
その他	50,720	50,500	220
小計	271,940	259,618	12,321
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	183,422	288,048	△104,626
債券	321,912	336,180	△14,268
小計	505,334	624,228	△118,894
合計	777,274	883,847	△106,572

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	112,417	78,053	34,364
債券	304,806	300,000	4,806
その他	52,805	50,500	2,305
小計	470,028	428,553	41,475
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	54,201	56,510	△2,309
小計	54,201	56,510	△2,309
合計	524,230	485,064	39,165

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

３ 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	113,200	4,875	―

４ 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について108,195千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

次へ

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、規約型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
① 退職給付債務（千円）	1,515,299	1,522,004
（内訳）		
② 未認識過去勤務債務（千円）	△6,305	△4,503
③ 未認識数理計算上の差異（千円）	194,045	114,199
④ 年金資産（千円）	1,181,499	1,237,719
⑤ 退職給付引当金（千円）	146,061	174,589

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
① 勤務費用（千円）	90,288	102,271
② 利息費用（千円）	25,648	16,625
③ 期待運用収益（千円）	△13,981	△14,768
④ 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△1,802	△1,802
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	2,891	55,238
⑥ 退職給付費用（千円）	103,045	157,563

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1.1%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1.25%	1.25%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

５年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

５年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

前へ　次へ

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
① 流動資産		
賞与引当金	118,735千円	115,487千円
貸倒引当金	―千円	1,568千円
未払事業税	9,504千円	5,683千円
その他有価証券評価差額金	30,280千円	―千円
その他	17,392千円	18,990千円
繰延税金資産合計	175,912千円	141,729千円
② 固定資産		
退職給付引当金	55,093千円	65,821千円
役員退職慰労引当金	13,019千円	12,068千円
ゴルフ会員権評価損	3,532千円	3,782千円
資産除去債務	3,021千円	3,011千円
投資有価証券評価損	13,267千円	19,458千円
関係会社株式評価損	22,712千円	22,712千円
貸倒引当金	181千円	―千円
減損損失	30,642千円	―千円
その他有価証券評価差額金	9,264千円	―千円
小計	150,736千円	126,855千円
評価性引当額	△16,800千円	△23,240千円
繰延税金資産合計	133,936千円	103,614千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	―千円	△5,593千円
繰延税金負債合計	―千円	△5,593千円
繰延税金資産の純額	133,936千円	98,021千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24%	1.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.34%	△0.35%
住民税均等割	2.31%	2.25%
評価性引当額の増減額	―%	2.07%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.01%	―%
その他	△0.74%	△1.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.17%	42.43%

前へ　次へ

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、ビルメンテナンス等の役務提供並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	設備エンジニアリング	環境エンジニアリング	マネジメント&サービス	合計
外部顧客への売上高	9,379,982	1,152,202	1,606,493	12,138,678

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(同)西友	1,382,869	ビルメンテナンス事業

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	設備エンジニアリング	環境エンジニアリング	マネジメント&サービス	合計
外部顧客への売上高	9,173,211	1,121,579	1,544,241	11,839,032

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(同)西友	1,318,214	ビルメンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ビルメンテナンス等の役務提供並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

高砂熱学工業㈱（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	910円03銭	943円64銭
１株当たり当期純利益金額	31円28銭	33円15銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	169,130	179,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,130	179,254
普通株式の期中平均株式数(株)	5,406,681	5,406,610

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,920,267	5,101,834
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,920,267	5,101,834
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,406,681	5,406,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	740	740	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,543	802	―	平成26年４月20日～ 平成27年４月19日
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	2,284	1,543	―	―

(注) １ リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

２ リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
リース債務	740	61	―	―

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	2,953,504	6,029,687	9,026,880	11,839,032
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	31,597	118,812	191,803	311,358
四半期(当期)純利益金額	(千円)	20,843	72,712	117,254	179,254
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.86	13.45	21.69	33.15

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	3.86	9.59	8.24	11.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,690	2,965,348
受取手形	52,736	9,565
売掛金	1,375,837	1,246,295
有価証券	373,240	138,000
商品及び製品	103	102
仕掛品	2,855	－
原材料及び貯蔵品	2,379	2,029
前払費用	46,324	48,276
繰延税金資産	154,366	120,451
親会社株式	112,700	－
その他	21,453	24,419
貸倒引当金	△9,717	△8,109
流動資産合計	4,620,969	4,546,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	262,038	215,107
減価償却累計額	△198,338	△155,118
建物（純額）	63,699	59,988
工具、器具及び備品	222,738	221,492
減価償却累計額	△196,562	△196,887
工具、器具及び備品（純額）	26,176	24,605
土地	162,228	124,958
リース資産	3,528	3,528
減価償却累計額	△1,411	△2,116
リース資産（純額）	2,116	1,411
有形固定資産合計	254,221	210,963
無形固定資産		
ソフトウエア	88,325	57,126
その他	16,131	16,131
無形固定資産合計	104,456	73,258
投資その他の資産		
投資有価証券	530,774	715,670
関係会社株式	80,000	80,000
破産更生債権等	955	－
長期前払費用	4,135	3,866
繰延税金資産	119,859	83,120
差入保証金	111,034	106,376
保険積立金	80,999	99,050
長期預金	100,000	－
その他	6,300	5,600
貸倒引当金	△955	－
投資その他の資産合計	1,033,103	1,093,684
固定資産合計	1,391,781	1,377,906
資産合計	6,012,750	5,924,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 613,769	※1 429,461
リース債務	740	740
未払金	102,105	99,443
未払費用	113,742	121,752
未払法人税等	84,458	23,760
未払消費税等	50,184	37,693
前受金	2,670	4,052
預り金	25,835	27,893
賞与引当金	264,831	256,518
流動負債合計	1,258,339	1,001,316
固定負債		
リース債務	1,543	802
退職給付引当金	112,512	138,072
役員退職慰労引当金	30,377	29,301
その他	1,049	672
固定負債合計	145,482	168,849
負債合計	1,403,822	1,170,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,000	419,000
資本剰余金		
資本準備金	232,000	232,000
資本剰余金合計	232,000	232,000
利益剰余金		
利益準備金	58,000	58,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	773,871	819,431
利益剰余金合計	4,081,871	4,127,431
自己株式	△57,814	△57,882
株主資本合計	4,675,056	4,720,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,128	33,571
評価・換算差額等合計	△66,128	33,571
純資産合計	4,608,928	4,754,120
負債純資産合計	6,012,750	5,924,286

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	11,090,831	10,728,322
売上原価	9,759,487	9,475,735
売上総利益	1,331,343	1,252,586
販売費及び一般管理費	1,066,410 ※1,※2	989,447 ※1,※2
営業利益	264,933	263,139
営業外収益		
受取利息	2,043	2,215
有価証券利息	53,795	50,258
受取配当金	6,502	5,848
保険解約返戻金	27,970	2,821
有価証券償還益	―	18,339
雑収入	10,011	17,503
営業外収益合計	100,323	96,985
営業外費用		
支払利息	660	595
固定資産除却損	624	311
デリバティブ評価損	900	―
賃貸借契約解約損	1,549	―
リース解約損	709	―
貸倒引当金繰入額	―	260
雑損失	21	12
営業外費用合計	4,465	1,181
経常利益	360,791	358,943
特別利益		
親会社株式売却益	―	4,875
特別利益合計	―	4,875
特別損失		
減損損失	80,616	―
親会社株式評価損	―	90,824
投資有価証券評価損	―	17,371
その他	―	700
特別損失合計	80,616	108,895
税引前当期純利益	280,174	254,922
法人税、住民税及び事業税	130,974	86,527
法人税等調整額	8,918	25,515
法人税等合計	139,893	112,042
当期純利益	140,281	142,880

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		483,139	5.0	330,161	3.5
Ⅱ 外注費		4,463,220	45.7	4,417,261	46.6
Ⅲ 労務費	※１	4,457,259	45.7	4,389,500	46.3
Ⅳ 経費	※２	355,869	3.6	338,811	3.6
売上原価		9,759,487	100.0	9,475,735	100.0

(注) ※１ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料手当	3,166,576	3,082,337
法定福利費	543,558	537,922
賞与	243,701	229,586
賞与引当金繰入額	223,866	219,321
退職給付費用	83,991	132,984

※２ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃	70,314	67,465
車両費	73,088	73,448
減価償却費	15,793	13,606

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,000	419,000
当期末残高	419,000	419,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	232,000	232,000
当期末残高	232,000	232,000
資本剰余金合計		
当期首残高	232,000	232,000
当期末残高	232,000	232,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	58,000	58,000
当期末残高	58,000	58,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,250,000	3,250,000
当期末残高	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	730,910	773,871
当期変動額		
剰余金の配当	△97,320	△97,320
当期純利益	140,281	142,880
当期変動額合計	42,960	45,560
当期末残高	773,871	819,431
利益剰余金合計		
当期首残高	4,038,910	4,081,871
当期変動額		
剰余金の配当	△97,320	△97,320
当期純利益	140,281	142,880
当期変動額合計	42,960	45,560
当期末残高	4,081,871	4,127,431
自己株式		
当期首残高	△57,814	△57,814
当期変動額		
自己株式の取得	－	△67
当期変動額合計	－	△67
当期末残高	△57,814	△57,882

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,632,096	4,675,056
当期変動額		
剰余金の配当	△97,320	△97,320
当期純利益	140,281	142,880
自己株式の取得	－	△67
当期変動額合計	42,960	45,492
当期末残高	4,675,056	4,720,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△94,267	△66,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,139	99,700
当期変動額合計	28,139	99,700
当期末残高	△66,128	33,571
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△94,267	△66,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,139	99,700
当期変動額合計	28,139	99,700
当期末残高	△66,128	33,571
純資産合計		
当期首残高	4,537,828	4,608,928
当期変動額		
剰余金の配当	△97,320	△97,320
当期純利益	140,281	142,880
自己株式の取得	－	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,139	99,700
当期変動額合計	71,100	145,192
当期末残高	4,608,928	4,754,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　７～50年

工具、器具及び備品　　３～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※１　関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
買掛金	58,668千円	58,700千円

(損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
役員報酬	80,530千円	80,560千円
給与手当	403,071千円	388,559千円
賞与	39,124千円	30,823千円
賞与引当金繰入額	40,964千円	37,197千円
退職給付費用	11,920千円	18,139千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,070千円	5,107千円
法定福利費	73,143千円	71,225千円
減価償却費	43,008千円	40,622千円
家賃	63,450千円	57,772千円
おおよその割合		
販売費	24%	26%
一般管理費	76%	74%

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
一般管理費	10,142千円	15,776千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	133,319	―	―	133,319

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	133,319	136	―	133,455

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

１ ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事業用の器具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
子会社株式	80,000	80,000

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
① 流動資産		
未払事業税	8,327千円	4,737千円
賞与引当金	100,662千円	97,502千円
貸倒引当金	－千円	1,568千円
その他有価証券評価差額金	30,280千円	－千円
その他	15,096千円	16,643千円
繰延税金資産合計	154,366千円	120,451千円
② 固定資産		
役員退職慰労引当金	11,269千円	10,508千円
退職給付引当金	42,766千円	52,481千円
貸倒引当金	181千円	－千円
資産除去債務	3,021千円	3,011千円
関係会社株式評価損	22,712千円	22,712千円
ゴルフ会員権評価損	3,532千円	3,782千円
投資有価証券評価損	13,267千円	19,458千円
減損損失	30,642千円	－千円
その他有価証券評価差額金	9,264千円	－千円
小計	136,659千円	111,955千円
評価性引当額	△16,800千円	△23,240千円
繰延税金資産合計	119,859千円	88,714千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－千円	△5,593千円
繰延税金負債合計	－千円	△5,593千円
繰延税金資産の純額	119,859千円	83,120千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	1.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40%	△0.43%
住民税均等割	2.52%	2.50%
評価性引当額の増減額	－%	2.53%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.08%	－%
その他	△0.41%	△0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.93%	43.95%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	852円45銭	879円33銭
１株当たり当期純利益金額	25円95銭	26円43銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	140,281	142,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,281	142,880
普通株式の期中平均株式数(株)	5,406,681	5,406,610

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,608,928	4,754,120
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,608,928	4,754,120
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,406,681	5,406,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱千葉興業銀行 第四種優先株式	18,000	90,000
		㈱りそなホールディングス	94,997	46,358
		㈱千葉興業銀行	46,455	42,274
		㈱京都ホテル	100,000	39,100
		㈱ファミリーマート	4,356	18,948
		第一生命保険㈱	62	7,843
		㈱白青舎	20,000	6,160
		丸全昭和運輸㈱	14,498	4,871
		㈱テクノ丸誠	3,000	1,500
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	189	713
		武蔵野興業㈱	2,000	350
		㈱東京ベイサイドリゾート	100	―
計			303,657	258,119

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	メディカル・トレンド・リミテッドNo93	46,000	46,000
		メディカル・トレンド・リミテッドNo98	46,000	46,000
		メディカル・トレンド・リミテッドNo103	46,000	46,000
		小計	138,000	138,000
投資有価証券	その他有価証券	アトランティック・キャピタル・インターナショナル ユーロ円債	300,000	304,806
計			438,000	442,806

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	りそな特定金銭信託(仕組債組入型)	―	99,940
	その他有価証券	(株式投資信託の受益証券) りそな 条件付運用型ファンド	50,000,000	52,805
計			―	152,745

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	262,038	2,176	49,107	215,107	155,118	5,718	59,988
工具、器具及び備品	222,738	14,880	16,126	221,492	196,887	16,308	24,605
土地	162,228	—	37,270	124,958	—	—	124,958
リース資産	3,528	—	—	3,528	2,116	705	1,411
有形固定資産計	650,533	17,056	102,504	565,086	354,122	22,732	210,963
無形固定資産							
ソフトウェア	158,127	298	1,059	157,365	100,239	31,496	57,126
その他	16,131	—	—	16,131	—	—	16,131
無形固定資産計	174,258	298	1,059	173,497	100,239	31,496	73,258
長期前払費用	8,920	1,976	2,929	7,967	4,101	2,245	3,866

(注) 1．工具、器具及び備品の当期増加額は、主に情報機器類の購入によるものであります。
2．建物の当期減少額は、主に厚生施設の売却によるものであります。
3．土地の当期減少額は、厚生施設の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	10,673	6,339	994	7,909	8,109
賞与引当金	264,831	256,518	264,831	—	256,518
役員退職慰労引当金	30,377	5,030	6,106	—	29,301

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち、951千円は回収による戻入額、6,958千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,282
預金	
当座預金	2,614,823
普通預金	142,191
別段預金	51
定期預金	200,000
小計	2,957,065
合計	2,965,348

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライファン工業㈱	3,255
三光産業㈱	2,053
東テク㈱	968
日本建設㈱	900
第一設備工業㈱	682
その他	1,707
合計	9,565

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年４月満期	1,976
５月満期	1,647
６月満期	5,413
７月満期	368
８月満期	160
合計	9,565

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(同)西友	166,970
横浜市立みなと赤十字病院	55,199
(株)コナミスポーツ＆ライフ	53,185
(株)ホテルオークラ東京	51,399
(学)自治医科大学	31,839
その他	887,699
合計	1,246,295

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,375,837	11,264,730	11,394,271	1,246,295	90.1	42.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額(千円)
エアーソフト	102
合計	102

⑤ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
メンテナンス用消耗品	1,478
事務用消耗品	550
合計	2,029

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱丸誠環境システムズ	55,664
㈱ジーワイテック	19,869
㈱セノン	14,329
㈱アクアテック	12,694
㈱菱華テック	11,707
その他	315,196
合計	429,461

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	決算期終了後３ヶ月以内
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株券の売買の委託に関わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.marusei.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等の会社名 高砂熱学工業株式会社

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 平成24年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年６月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第１四半期(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日) 平成24年８月13日関東財務局長に提出。

第54期第２四半期(自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日) 平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第54期第３四半期(自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日) 平成25年２月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年７月４日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年５月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２５年６月２０日

株 式 会 社　丸　誠
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　河 野　明　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　栗 原　学　㊞

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸誠及び連結子会社の平成２５年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸誠の平成２５年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸誠が平成２５年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２５年６月２０日

株 式 会 社　丸　誠
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　河 野　明　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　栗 原　学　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第５４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸誠の平成２５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。